地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362018	徳島県	徳島市	都市　Ⅳ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.5%	91.2%
電話交換			95.5%	94.2%
公用車運転	○	専属の職員が在籍しているため、当面は直営で行う。	87.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託については検討中であり、当面は退職者不補充で対応する。	88.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充で対応する。	30.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			91.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		62.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		57.8%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		63.8%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との位置付けから、指定管理の導入になじまない。	1	海水浴場の開場等の判断、警察等他の行政機関との連携により、海水浴客が安全に安心して快適に海水浴ができるよう、海水浴場の管理運営に努めることが海水浴場開設者として不可欠であるため。	0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		75.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		54.2%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		76.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	5	3	60.0%	直営公園の位置づけに変更が無いため。	1	整備が未完であり、かつ災害発生時の避難地・避難路となり防災上重要な役割をもち、救助活動や復旧・復興の拠点となる都市公園であるため。また、行政の柔軟な対応が必要な公園であるため。	70.0%	41.7%
公営住宅	36	0	0.0%	日常的に発生する様々なトラブル、維持・管理上の問題等に即時に的確に対応しなくてはならないため、直営の方が適切に業務を行える	0		30.8%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		67.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在の直営（一部業務委託導入）により、効果的に運営ができているため。	1	施設の運営上、徳島市民の受入を優先させる必要があるため。	16.7%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		21.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	2	50.0%	国宝・重要文化財等の公開承認施設であり、直営体制でなければ維持できないため。動物園業務は、各職場において高度な専門知識が要求されるため。	2	国宝・重要文化財等の公開承認施設であり、直営体制でなければ維持できないため。動物園業務は、各職場において高度な専門知識が要求されるため。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	69	28	40.6%	他都市の導入が進んでいる中、本市においても導入の検証を始めたところであり、導入の可否を判断するには期間を要するため。	31	地域住民が主体の学習機会を確保し、地域の絆を促進するためには、職員を配置し、教育機関としての公民館事業を促進する。	26.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		66.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		48.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		65.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	65	0	0.0%	学童保育クラブ(児童クラブ)は、運営委員会への委託方式、児童館については、直営方式で、効果的に運営できていると考えていたため。	20	地域住民との交流もあり、積極的に自治体職員が関わっていく必要があるため。	35.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.0%	52.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
44.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」へ、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」へ記述してください。

【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システム等を導入して発生源入力を行うことで得られる事務処理の簡素化・効率化については魅力を感じており、システム化についても検討を進めているが、本市の組織規模・職員数では、比較的安価な市販のパッケージシステムでは処理しきれず、どうしても規模の大きいシステムを導入することとなり、導入・維持管理に費用がかかることになる。本市では、平成8年に人事給与システムを導入して以降、人事課等におけるある程度集中管理ができている現状もあり、庶務事務システムを導入して得られる人事課及び各課庶務担当者等の事務量の省力化と、システムの導入・維持に係る費用を比較した結果、費用対効果の面で導入には至っていない。また、業務委託については、給与制度に精通した人材を育成するために必要な業務以外を委託するとした場合、本市の組織規模では、職員一人あたりの業務量の削減には繋がらず、定数削減までは繋がらない状況がある。ただし、今後も簡素で効率的な組織とするため、庶務事務システムの導入や業務委託についての検討は引き続き進めていきたい。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済			自治体クラウド		
			単独クラウド		

		→	類型	実施予定時期
実施予定			自治体クラウド	
			単独クラウド	

		→	検討状況
検討中	○		銀行システムとクラウドシステムとのコスト比較の他、メリットデメリットを考慮し、検討している

		→	実施しない理由
未実施			

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0	20.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.0%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362026	徳島県	鳴門市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	市の行財政改革計画に基づき、効率で効率的なごみ収集体制の確立を目指し、収集形態の見直しや民間委託の実施などについて検討を行う。	97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図るとともに、民間委託についての検討を行う。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図るとともに、民間委託についての検討を行う。	98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、専任職員の削減を図っている。最適な運営を検討する。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	市の行財政改革計画に基づき、外部委託による職員の削減や効率化について検討を進める。	96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設管理をはじめ、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	1	庁舎に隣接しており、施設の老朽化等に伴う修繕等も含め、適切な運営・維持管理に努めることができるため。	40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設管理をはじめ、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	現在、休止中の施設であるため、制度の導入について検討を行っていない。	0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	地域のボランティア団体との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		51.3%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	施設の老朽化などの課題があり、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		22.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		33.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	1	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しているが、蔵書管理などの専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		1	所蔵物の調査・研究及び保存・展示等について、専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	地元住民による管理を行っており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	常時開館する施設でないこと、地域住民との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	保護者、学校関係者、民生委員等の地域住民から構成される、児童クラブ運営委員会による管理運営を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成31年度
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362034	徳島県	小松島市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	平成31年度以降に指定管理者制度導入を検討中である。	1	夜間、休日については、市体育協会に委託しており、効率的かつ適切に運営が図られている。	31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	平成31年度以降に指定管理者制度導入を検討中である。	1	指定管理者導入を検討中であるため、現在は臨時職員で対応している。	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、勤・山口家等）	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	27	0	0.0%	条件にあう業者からの応募が見込めないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入により、コストカットが最大の目的となってしまい、サービスの水準が低下するおそれがあるため。	1	図書館の公共性、また個人情報の管理の観点から直営で運営すべきである。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	費用対効果を考えると、受けてくれる事業所が見込めないため。	1	住民が実生活に即した教養や文化的素養を高めることが非常に高い業務であることから、その役割を地方公共団体が担う必要がある。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	複合施設のため、管理の分割が困難なため。	1	保健センターとの複合施設で施設管理を保健センターと一体的に行っているため自治体職員が常駐している。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健法や健康増進法等に基づく保健事業を実施する施設であるため、指定管理者制度導入が困難である。	1	母子保健法や健康増進法等に基づく保健事業を実施する施設として、保健師等の自治体職員を配置している。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	本市の学童保育クラブは全設民営で地域の運営委員会が「クラブの運営」を行っており、「施設の管理業務」の民間委託を目的とした指定管理者制度はなじまない。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

徳島県3市8町情報システム共同利用検討会議に参加中

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362042	徳島県	阿南市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	現状維持	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	4	施設の老朽化等により、指定管理者の応募が見込めない。	40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	1	施設管理面で専門的知識を要すると、四国アイランドリーグなどの大きな大会や市が推進する「野球のまち阿南」の拠点となっている重要な施設であるため。	40.1%	46.9%
プール	2	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	1	安全確保のため	50.3%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	開設期間が約1か月半と短期間であることや、駐車場を無料で開放していることなどから、指定管理者制度になじまないため、制度の導入は考えていない。	1	開設期間が短いことや、安全確保のため。	15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	1	当該施設は福祉向上及び健康増進を目的としているため。	82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	阿南工業高等専門学校から借用して運用している建物で、民間委託等は適当でない。	0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	71	0	0.0%	将来において払下げする改良住宅など、指定管理者制度に馴染まないものもあるため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため。	0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	1	市民に対する最後の行政サービスの提供という観点から。	33.3%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	3	地域特性、地域課題に対応した図書館運営が難しいことと、継続した司書の人材確保、育成が難しい、他の図書館、学校、行政機関等との連携・協力に課題が多い、中立性・公平性の観点に課題がある。	14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	2	歴史館は、資料展示等により郷土愛の育成等を目的としており、直営が望ましい。科学館は、平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、今後の方針を決定する予定。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、平成31年度に民間委託等について方針を決定する予定	15	地域の幼児から高齢者までの生涯学習の拠点、また地域コミュニティの拠点施設であるため。	19.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	32	0	0.0%	児童館については、平成30年度において民間活力の導入効果等を検証し、今後の方針を決定する予定。児童クラブは委託が見込めない。	5	現状維持	20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

予算差引、収入支出伝票等の庶務業務(各課)及び審査確認(会計課)を除き、一般的に総務事務センターで行われる事務内容は、現在ほとんどの事務を人事課で担当しており、組織体制を見直し、内部管理事務に係る新たな部署を整備することは、中小規模の自治体において職員数が減少する中、容易ではないため、まず、部署単位での集約化を図りたい。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

コスト削減のため共同化を行いたいが、まだ共同化を行う相手が決まっていない。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362051	徳島県	吉野川市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	安定した住民サービスを確保するため、今後も直営で行う。	97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	人事異動や退職による人員不足が生じた場合には、臨時職員で対応する。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	小規模であり、導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	1	10.0%	小規模であり、導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		42.9%	46.9%
プール	0	0			0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく、導入によるメリットがないため。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	52	0	0.0%	小規模な住宅が点在し、老朽化が進んだ住宅については取り壊しを行う予定であることから、収益あるる事業とは見込めないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託による効果を検証し、指定管理者制度の導入も含め、より効率的な手法を検討していく。	0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	来年度導入予定。	2	来年度指定管理者制度を導入する。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	13	3	23.1%	規模が小さい施設であり、導入によるメリットがないため。	10	規模が小さい施設であり、メリットがないため。	20.2%	22.2%
文化会館	4	3	75.0%	規模が小さい施設であり、メリットがないため。	1	所在地が過疎地域に指定されており、地区の中心的な役割を担っている施設であるため。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	指定管理者が撤退したので、新たな指定管理者を募集したが、応募がなかった。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

県内11市町で検討会議を行い、共同利用できるかを検討中。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362069	徳島県	阿波市	都市　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	案内係に再任用職員1名をフロアマネージャーとして配置し、職員もシフト制で対応している。今後も再任用職員の経験を活用し、直営で行う予定である。	81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、用務員職員の退職者補充をしておらず、不足人員は臨時職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現在、道路維持補修等の技手の退職者補充はしておらず、不足人員も臨時職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	収入(利用料)が少ないこと。施設規模等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		31.6%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	収入(利用料)が少ないこと。施設規模等を考慮し、シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		43.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	一般への貸出期間は夏休みのみに限定しており、それ以外の期間は隣接する中学校のプールとして使用している。そのため施設管理を含む指定管理より期間を定めた業務委託の方が望ましいと考えている。	0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	73	0	0.0%	公平性・中立性・個人情報の保護の観点から、直営で管理する必要性が高いと考えるため。	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.6%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0		21.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	シルバー人材センターに管理業務委託し、指定管理より少額に抑える方法をとっている。	0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	公民館は地域に密着した小規模な施設であるため、嘱託職員を配置し住民対応することが望ましいと考えている。	7	地域に密着した小規模な施設であるため、嘱託職員を配置し住民対応することが望ましい。	19.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362077	徳島県	美馬市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	2	22.2%	未導入の施設は小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	1	33.3%	未導入の施設は小規模施設であり、指定管理者制度導入によるコスト削減効果が見込めないため。	0		42.9%	46.9%
プール	0	0			0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	7	7	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	施設が剣山山頂付近に所在しているため、指定管理者及び業務委託事業者の確保が困難。	1	施設が剣山山頂付近に所在しているため、指定管理者及び業務委託事業者の確保が困難。	72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	58	0	0.0%	老朽化した施設が多く、また広範囲に点在しているため、指定管理者の確保が見込めない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	小規模であることから、夏期に使用が限定されていることから、地元団体に管理業務の委託を行っている。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、業務委託の検討を行っている。	1	現在まで技師により対応しているが、職員の退職等の状況も見据え、民間委託の検討を行う。	24.2%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	小規模の施設であり、指定管理者制度によるコスト削減効果が見込めないため。	0		20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	指定管理者制度未導入の市保健センターは市役所庁舎に隣接しており、一体的に管理を行っているため。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	現在、各児童クラブ運営委員会への委託により実施している。指定管理者制度導入によるコスト削減効果は低いと考えているため。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

導入によるメリット・デメリットの精査を行うとともに、単独又は共同運用の検討を行っている。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362085	徳島県	三好市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	総合案内に再任用職員1名を配置している。今後も再任用職員の経験を活用し、直営で行う予定である。	84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	退職者の補充は臨時職員で対応。民間委託について、現在検討中。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	退職者の補充は臨時職員で対応。民間委託について、現在検討中。	93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	1	16.7%	指定管理料が少額になり、メリットが望めないため、シルバー人材センター等に管理委託等を行っている。	0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	0	0.0%	指定管理料が少額になり、メリットが望めないため、シルバー人材センター等に管理委託等を行っている。	1	広大な施設が完成したばかりで、必要な管理量が不明確であることから自治体職員を配置している。今後、指定管理又は管理委託に向けて検討していく。	42.9%	46.9%
プール	3	0	0.0%	施設の開設時期が限定されているため、臨時職員で対応している。	2	小規模施設であるため、指定管理を導入するより経済的である。	45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	10	5	50.0%	管理を行うと立地条件が悪く(冬季は閉鎖しなければいけない等)指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	施設の規模が小さいこともあり指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	109	0	0.0%	広範囲に、新しい物件、古い物件が混在しており、指定管理制度の導入が難しいため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	11	1	9.1%	団体及び個人に委託しており、金額も少ないため、現状では指定管理制度にはそぐわないと考えられる。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理の場合、数年単位の契約となり、専門的な人材育成や長期的な計画による図書整備費が懸念されるため、委託で対応している。	0		13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	資料館の利用率が少ないこと等を勘案すると指定管理者の応募を見込むのは困難と思われるため。	0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	62	0	0.0%	公民館は、直営で運営するため嘱託員（社会教育指導員）を配置している。	4	小規模施設であるため、指定管理を導入するより経済的である。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	2施設が業務委託、1施設が用途廃止(平成30年度中に施設撤去予定)が決まっているため。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	運営委員会に委託して実施しているため。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成30年度
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363014	徳島県	勝浦町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	現業職の採用予定無し。退職不補充を継続し、今後組織体制を見直していく。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)	○	方針については、現在未定。	86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	社会教育施設であるため、直営で運営すべき。	0		14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	人員を配置するための施設（事務所等）が当該設備に無いため。	0		17.1%	46.9%
プール	0	0			0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	業務の一部を近隣の人に委託することで、効率的に運用している。	0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	業務の性質上なじまないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設が小さく、指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員（臨時・非常勤職員）の常駐配置を変更することによりコスト増が見込まれるため、現在の体制を継続予定。	9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

自治体クラウド及び単独クラウドとするかについて、検討会議にて検討中。

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363022	徳島県	上勝町	町村　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現職員の退職補充はせず、臨時職員若しくは委託する予定。	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さすぎると上、地区の体育館として利用されているため、指定管理を募集するメリットがない。	0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	規模が小さすぎると上、地区住民の利用であり、指定管理になじまない。	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	住宅困窮者のために整備、貸し出しをしており、指定管理にはなじむものではない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	規模が小さく、地域の住民が利用するために整備しており、指定管理にはなじまないと上、指定管理のメリットが考えられないため。	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	3	100.0%		0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理ができていない施設については、規模が小さすぎて、指定管理になじまない。	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

未実施自治体が協議会を設立し、合同で実施済みの自治体を視察するなど、自治体クラウド、単独クラウドの双方で効率的な移行を判断するための検討を行っている。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363219	徳島県	佐那河内村	町村　Ⅰ－0

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	村内には、小学校1校、中学校1校があり一体型校舎である。人口減少も相まって児童数、生徒数も減少傾向にある。施設管理など、安全・安心な運営が出来る方法を検討する。	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	村内には、小学校1校、中学校1校があり一体型校舎である。人口減少も相まって児童数、生徒数も減少傾向にある。施設管理など、安全・安心な運営が出来る方法を検討する。	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	村内唯一の屋内運動場で、人口規模に応じ利用は低位ではあるが、村民の健康増進などを図るため、直営で運営すべきと考えているため。	0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	村内唯一の屋外運動場で、人口規模に応じ利用は低位ではあるが、村民の健康増進などを図るため、直営で運営すべきと考えているため。	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	1団地6戸と、戸数が少ないため、指定管理料が少額になることから応募が見込めない。また、導入をしても、今以上のコストが掛かるため直営での運営が望ましい。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模畜園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	村内唯一の図書館で庁舎隣にある。規模は小さく、蔵書数が少ないため、指定管理者制度の導入により、今以上のコストが掛かるため直営がコスト面で望ましい。	0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当施設には職員は配置していない。利用申請・許可は教育委員会で行い、戸締まり等の管理は委託することで、少額のコストで維持管理しているため直営での運営が望ましい。	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当施設には職員は配置していない。利用申請・許可は担当課で、戸締まり等管理は委託で少額のコストで維持管理しているため直営での運営が望ましい。	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学校・地域との連携や安全・安心な居場所づくりを進めるため直営が望ましい。	0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	98.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363413	徳島県	石井町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	職員の欠員については、臨時職員等で対応しつつ、施設運営の方法について検討していく。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	職員の欠員については、臨時職員等で対応しつつ、施設運営の方法について検討していく。	82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員については、施設の効率的な管理等の面からも基本的には専任職員が必要であると考えている。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めないため。	1	施設の管理・運営を行う上で人員を常駐で配置する必要があるが、施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、指定管理者等の応募は見込めないため、臨時職員等で対応している。	24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めないため。	3	施設の管理・運営を行う上で人員を常駐で配置する必要があるが、施設の利用状況も少なく、少額の指定管理料となるため、指定管理者等の応募は見込めないため、臨時職員等で対応している。	27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	0	0			0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	以前に公募したが条件に合う者がなかったため。	6	指定管理者を公募したが条件に合う者がなかったため、臨時職員等で対応しつつ、今後も指定管理者を導入できるよう手法を検討していく。	17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	社会福祉協議会への運営委託による現在の手法が効率的であるため。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

移行の負荷、運用時のランニングコストまで含め、自治体クラウド、単独クラウドの双方で効率的な移行を検討している。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363421	徳島県	神山町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集	○	平成31年度に収集運搬業務を委託できるよう検討している。	95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	用務員については、一部を臨時職員で対応している。今後も同様の対応の方針である。	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	指定は、現状維持の方針である。	95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.1%	46.9%
プール	0	0			0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理を希望する団体等の見込みがないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	0	0			0		9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	指定管理を希望する団体等の見込みがないため。	3	指定管理を希望する団体等の見込みがないため。	20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

情報システム共同利用検討会議への参加を検討している。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363685	徳島県	那賀町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集	○	現状のとおり	95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	退職者補充をせず、臨時職員を充てる。将来的には民間委託の方向である。	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	15	1	6.7%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		17.1%	46.9%
プール	4	0	0.0%	小規模な施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	3	屋外のプール施設であり、夏期の開設期間中、安全確保のため職員を配置している。	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	55	0	0.0%	民間事業者に委ねた場合、個人所得などの個人情報を事業者が扱うことになることへの不安がある。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	職員2名で運営しており、指定管理にすることでのコスト減は少額であろうとの見込みにより、導入検討を行っていない。	1	専門職を雇用している。	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	小規模な無人施設がほとんどであり、施設管理・運営にはさほど人的コストがかかっていない。	0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	行政職員の事務室もあり、維持管理はその職員が兼務で当たっている。指定管理によるコスト増となる見込み。	3	施設管理のため行政職員を常駐させているのではなく、行政機関のオフィスも配置しているため、結果的に職員が常駐している。	26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

平成30年5月15日に「徳島県3市8町情報システム共同利用検討会議」を設立し、基幹業務系システムの自治体クラウドかに向けた検討を開始している。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363839	徳島県	牟岐町	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			93.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.3%	96.9%
学校給食(調理)			45.2%	68.3%
学校給食(運搬)			84.6%	91.2%
学校用務員事務			45.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			95.7%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		7.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	1	安全管理のため職員を配置。	0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		66.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		51.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		40.0%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		8.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会と同じ施設内にあり常時行き来できるため。指定管理に出すのが困難なため。	1	責任ある職員が常駐する必要があるため。	0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		29.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		14.6%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が常駐する施設であるため。	1	教育委員会が常駐する施設であるため。	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	小規模であり指定管理にするほうが経費が掛かるため。	0		25.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.4%	1.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.2%	35.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363871	徳島県	美波町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	民間委託について、現在検討中。	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	美波町内6校のうち学校用務員事務の正規職員は1名のみ、残りは臨時職員で対応している。	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	1	施設管理に配属している職員は臨時職員を配置し、経費節減に努めている。	24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		28.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		22.2%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	安全管理上、直営が望ましい。	0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		28.6%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	適正な管理が必要であるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	適正な管理が必要であるため。	0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	専属の職員を全て、臨時職員で賄っているため、指定管理は不要と考える。	1	専属の職員を全て、臨時職員で賄っているため、指定管理は不要と考える。	4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	天然記念物「アカウミガメ」を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	1	天然記念物「アカウミガメ」を管理しているため、直営で運営すべきと考える。	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	28	28	100.0%		0		32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
19.0%	0.0%

全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
41.3%	33.3%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
85.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363880	徳島県	海陽町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食の質の低下を招かないように配慮しつつ、民間委託の導入を検討。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	常駐職員の配置もなく、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		21.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		25.5%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	運営期間も限られており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	1	運営期間も限られており、臨時職員で対応を実施。	0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	未導入施設については運営期間も限られており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	1	未導入施設については運営期間も限られており、臨時職員で対応を実施。	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	施設が小規模であり、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	現在、臨時職員等で運営しており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	2	教育上の観点から、公が担うべき施設であると考えている。	5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	現在、正職員1名以外は、臨時職員で運営しており、導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	2	教育上の観点から、公が担うべき施設であると考えている。	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	1施設は教育委員会事務局の事務所が施設内にあり、併せて施設管理を実施、それ以外の施設については、常駐職員もなく導入による行財政コスト削減のメリットが見込めないため。	1	施設内に教育委員会事務局を置いており、事務局職員が併設している施設と併せて管理しているため効率的であると考えている。	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364011	徳島県	松茂町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			90.0%	94.2%
公用車運転			89.3%	88.1%
し尿収集			94.9%	97.9%
一般ごみ収集			97.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	引き続き現在の体制で運営するが、今後、委託について、検討予定。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			80.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充により、引き続き現在の体制で運営するが、今後、委託について、検討予定。	28.6%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			95.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	平成30年度公募予定 平成31年度導入予定	2	生涯スポーツ・学校体育の連携及び充実強化のため。	15.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	平成30年度公募予定 平成31年度導入予定	1	生涯スポーツ・学校体育の連携及び充実強化のため。	21.6%	46.9%
プール	0	0			0		30.6%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	地元の商工会に運営の多くを委託しているため。	0		31.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		77.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		31.8%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	福祉施設の一環として、直営による運営を維持するため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		22.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習・学校教育における読書振興施策と一体で運営するためには、教育委員会の直営施設として運営することが適当であると考えているため。	1	生涯学習及び学校教育における読書振興施策の充実を図るため。	6.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	生涯学習・学校教育における郷土学習を振興し、文化財保護行政と連携して運営するためには、教育委員会の直営施設として運営することが適当であると考えているため。	1	生涯学習及び学校教育における郷土学習を振興し、文化財保護行政の充実を図るため。	11.5%	28.0%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	生涯学習・学校教育と連携して運営するためには、教育委員会の直営施設として運営することが適当であると考えているため。	0		11.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		20.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	本庁の事務を担う分庁舎的な施設のため。	1	保健相談センターにおいて、予防衛生事務を行っているため。	47.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

3市8町によるクラウド構築に向けた検討会議に参加している。その一方で自治体クラウドのみならず幅広い選択肢も視野に検討を重ねている。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364029	徳島県	北島町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	利用者が多く知の地域づくりを目指す本町としては直営が望ましいと考えている	1	利用者が多く知の地域づくりを目指す本町としては直営が望ましいと考えており、オリジナルな事業等職員が企画して好評を得ている	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館が総合庁舎内にあり、役場施設と一体となっているため	1	公民館が総合庁舎内にあり、役場施設と一体となっているため	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子福祉、保健の拠点となる施設であるため	1	各種健診や指導等個人情報にかかわる業務であり、他部門との連携が必要であるため	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

県内11市町村とクラウド化について検討中

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364037	徳島県	藍住町	町村　Ⅴ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集	○	当面の間、現体制で運営する。	96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務	○	当面の間は現体制で運営する。	38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	地元の団体が主に利用しており、連携して社会教育を推進していくために直営で運営している。	1	地元の団体が主に利用しており、連携して社会教育を推進していくために自治体職員が常駐している。	24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	小規模施設のため、直営で運営したほうが効率的。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の老朽化により退去後は取り壊す予定のため、直営で運営する。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	主に地元の住民及び団体が利用しており、連携して社会教育を推進していくため、直営で運営する。	1	主に地元の住民及び団体が利用しおり、連携して社会教育を推進していくために自治体職員が常駐している。	17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターについては、各種検診、母子保健、精神障害に関する業務を行っており、個人情報を多く取り扱うため、直営で運営する。	1	各種検診、母子保健、精神障害に関する相談窓口となっており、保健・医療・福祉機関と密接な連携が図られる。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	7	87.5%	地域との交流拠点となっており、直営で運営することが望ましいと考えている。	1	地域との交流拠点となっており、自治体職員が常駐することが望ましいと考えている。	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	平成33年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364045	徳島県	板野町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、不足人員は臨時職員で対応する。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営で実施するが、より効率的な業務を行えるよう検討を進める。	94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	1	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%	一般開放期間が夏期のみであり、少額の指定管理料になるため、応募が見込めない。	1	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	1	利用者の要望や怪我をしたとき等に迅速に対応するため、また、サービス保持のため、今後も直営で運営していく。	59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	速やかな対応をするため職員配置が必要である。	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習、社会教育の充実を図るため。	1	社会教育の充実のため、職員配置が必要である。	8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育の場として住民との交流、連携を深めるため。	3	住民との連携を図るため職員配置が必要である。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364053	徳島県	上板町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集	○	委託により費用増加につながるため、直営で運営する方針。	98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充で臨時職員で対応する方針。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		28.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	「町営住宅5カ年計画」に基づき、住宅行政を改革している最中であるため。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	館の規模と来客数を勘案して、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	文化財行政保護の充実を図るため、調査・研究及び保存・展示等について、人材が必要であるため。	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場と併設しており、公民館のみの指定管理者制度を導入するより、職員が対応する方が効率的であるため。	1	住民との交流を図るため職員配置が必要である。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入するほどの規模で無く、また子どもたちと直接ふれあう地元保護者等で構成された委託先の方が望ましいため。	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	平成33年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364681	徳島県	つるぎ町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	町立学校間の連携を図りやすいことから、現在のところ民間委託は考えていない。	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	住民要望や緊急時に即時対応できるため、現在のところ民間委託は考えていない。	91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	中学校の体育館も兼ねており、直営で運営すべきものである。	0		24.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		28.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	老朽化が目立ち危険であることから、昨年から開放を取りやめた。施設のあり方を含めて検討する必要性がある。	0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		91.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	地域住民の福利厚生施設としての側面があるため、直営で運営すべきものである。	1	単に営利を目的とした温泉施設でなく、設置目的である地域住民の福利厚生施設としての側面があるため。	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	37	0	0.0%	老朽化対策、耐震化計画を検討していることから、現時点での制度導入は考えていない。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	0	0			0		4.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域の社会教育活動の中心的役割を担った施設であるため、現時点での制度導入は考えていない。	4	地域の社会教育活動の中心的役割を担った施設であるため。	32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健・医療・福祉の拠点施設としての役割を果たす施設であることから、現時点での制度導入は考えていない。	1	保健・医療・福祉の拠点施設としての役割を果たす保健センターであり、地域住民への継続したサービスの提供と保健師等の専門性と経験の積み重ねが必要な業務であるため。	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学校や教育機関等と連携を図ることが重要であるため、現時点では、直営で運営すべきものである。	2	事業所ごとに、放課後児童健全育成事業の企画・運営の責任を担っているため。	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	平成38年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364894	徳島県	東みよし町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、不足人員は臨時職員で対応している。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	学校の体育施設としても兼用しており、直営で運営することが適している。	1	住民ニーズ、施設規模から最も合理的である。	18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		17.4%	46.9%
プール	2	0	0.0%	夏季のみ開設の小規模な施設であるため、コスト・効率とも現状運営が最も適しているため。	1	施設の運営、また安全管理上、施設開設時の職員配置が必要であるため。	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	施設の老朽化や規模などから、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	公共事業で墓地の移転をお願いする土地所有者に優先して区画の使用を許可しており、現在はそれ以外の者への使用の公募を実施していないため。	0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	1	住民ニーズ及び施設の管理上、職員を配置している。	8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	0		27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	4	児童保育及び施設の安全管理上、職員を配置している。	20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	28.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

徳島県内の3市8町の担当者レベルで市町村システムの共同クラウド化に向け研究している。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.6%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体